

パレスチナ各派、イスラエルのガザ計画潰しに結束

ミッセル・プリトニック（米の「進歩派」のパレスチナ政策を批判した『パレスチナ以外で進歩派』の著者）著、脇浜義明訳 Mondoweiss, 2025年12月6日

米国は、ドナルド・トランプのガザ計画を実行するまでの戦術を再評価する準備ができているようだ。このニュースは、パレスチナ人が停戦中に、虐殺の終結と引き換えにイスラエルが要求した降伏を回避するために用いてきた戦略が正しかったことを証明している。



ハマス軍事部門であるイザ・アルディーン・アルカッサム旅団のパレスチナ武装勢力が、2025年10月13日、ガザ地区中部のデイル・エルバラハ南部で、解放されたイスラエル人人質が赤十字に引き渡される様子を見守る群衆のそばで警戒に当たる。(Photo: Omar Ashtawy/APA Images)

米国は、トランプ大統領のガザに関する計画を実施する戦術の再検討を迫られているようである。米国提案の国際安定化部隊（ISF）を編成する前に、パレスチナ人テクノクラートによるガザ統治体とパレスチナ警察の設置を検討しているようだが、肝心のISFへの参加を望む国がないのだ。

トランプの案はパレスチナ人の権利を認めないし、それを実現するものではなく、10月の停戦発効後イスラエルのジェノサイドが少し減少しただけで、ハマスを含めパレスチナ党派各派が行った戦略的決定が正しいことを証明している。

最近の報道では、エジプト、トルコ、カタールの政府は、ガザにおけるパレスチナ抵抗勢力の武装解除と、パレスチナ人を含まない国際安定化部隊によるガザ占領は実現不可能であると、トランプ政府に理解させるのに成功したように思える。現在米政府は、同盟国から聞いた内容を取り入れ、しかもイスラエルにも受け入れられるような方向にしようと模索しているようだ。イスラエルは目立って沈黙しており、おそらく来週のネタニヤフ首相訪米で反対するのを待っているのだろう。

形の上では、パレスチナ側が僅かに有利になっているように見える。イスラエルのジェノサイドを終わらせ、ジェノサイドの恐怖を終わらせる対価としてイスラエルが求めている全面的降伏を回避しようとするパレスチナ側の戦略が正しかったことが証明され、彼らの賭けが成功しつつあるようである。

パレスチナ人の賭けが実を結ぶ

メディア報道では、パレスチナ側の外交戦略をハマスだけが指導しているように描かれているが、実際はハマスは他の抵抗勢力と話し合って決めていることを知るべきである。ガザ住民に大きな影響を与える決定は全党派の合意で行われていることを理解しなければならない。PA議長マフムード・アッバス率いるファタハもその一員だが、彼らには一貫性がなく、ときどき勝手な行動やイスラエルに協力する言動をして、普通でさえ脆弱なパレスチナの結束を弱体化させることがある。

パレスチナ党派連合はトランプ計画の第一段階に同意した。それによって、ハマス等武装勢力がイスラエル軍に対する攻撃を停止し、生存人質と死亡した人質の遺体を返還したのだ（但し、イスラエル人とタイ人の人質の遺体は瓦礫の下でまだ見つかっていない）。しかし、彼らは計画の残りの部分には同意しなかった。つまり、全面的に受け入れることも全面拒否することもしなかった。彼らは大胆で非常に危険な動きを見せ、ハマスがガザ統治から退き、武器を捨ててもよい条件の実現を目指す交渉、さらに、国際法が認めているように、イスラエルの暴力的占領とアパルトヘイトに対し武力を使って抵抗する権利を捨てないことを主張した。

これは賭けであった。抵抗勢力は、トランプ政府が停戦中にも関わらずイスラエルが攻撃している事態を終わらせたい、いかに幻想的であれ、停戦を維持するために動くだろうと思って、それに賭けたのだ。確かに、ジェノサイドの最悪部分が軽減された。

それは、ローマ軍と戦ったピュロス王の勝利のように犠牲が多くて引き合わない勝利のようである。米国はハマスを武装解除しガザの治安を支配する国際安定化部隊に編制を進める努力をし、いっぽうトランプを委員長とする「平和員会」

（BoP）が、名目的にパレスチナ人テクノクラートに日常業務を担わせて、ガザを統治する計画を推し進めた。米国が「平和」と「停戦」を語る間も、イスラエルはガザ攻撃を続け、寒い冬に対する防寒用シェルターを含む援助物資の搬入を妨害し続けた。死亡者の数は減少したものの、パレスチナ人の死亡と苦しみは続いた。その中で、抵抗勢力は反撃をしないで、賭けを続けた。

そして、ついに、賭けが報われたようである。トランプ政府は、ハマスの武装解除を強硬しても何の解決にもならないことを理解したようである。トランプ政府は2年間のジェノサイドに戻りたくないのだろう。そのジェノサイドでもイスラエルは勝利の「和平」を達成できなかったのだ。米国がいくら「国際安定化部隊」への参加を呼び掛けても、米の同盟国さえ、平和維持活動には意欲を示すが、イスラエルのために戦闘する気はない。

今週、アゼルバイジャンがISFに参加しない意思を表明したことで、この状況が一層明白になった。アゼルバイジャンはISFへの参加を早くから表明した国一つだったが、実際にパレスチナ人と戦闘することが明らかになると、参加を思はないとどまった。アゼルバイジャンの同盟国のトルコのISF参加をイスラエルが反対していることで、ISFの意図が明確になったので、アゼルバイジャンは参加を拒否したのだ。

他の国々も同様で、ISFの任務が明らかでなく、占領軍になる可能性があるとして、参加を望まないのだ。

トルコ、カタール、エジプトの仲介者は、外国軍にハマスの武装解除をさせることができないことを、やっとトランプ政府に理解させたようだ。

この米国の理解の背後には、イスラエルが非常に残念がっているが、武装解除にはハマスとの外交を行うしかないという暗黙の認識が米政権にあるようである。一般に流布している情報とは異なり、ハマスは武装を完全放棄して降伏することを拒否しているが、実質的に武器を使用しなくてよい状態を作ることを交渉で実現したいと言っている。つまり、パレスチナ人主権の民主的政府のもとでは武装解除すると言っている。

ドロップ・サイトはパレスチナ各党派の発言や主張を直接報道する数少ないメディアであるが、ドロップ・サイト・ニュースによると、「ハマスは、ハマスとイスラム聖戦の武器を預けて保管するまたは『凍結』する合意に前向きな意向を示している。その合意はパレスチナ抵抗組織全体の承認に基づく」とある。こういう合意は、イスラエルの立場から見ても、苦

劣してパレスチナ各派から小型武器を没収する武力闘争よりも、実現可能性が高く、効率的であろう。もちろん、イスラエルはそれと認めないだろうが、実際にはそういう合意がイスラエルにとって最良であるのは事実だ。イスラエルの目標が2023年10月7日のような奇襲を防ぐことであるならば、間違いなく最良であろう。

パレスチナ各派は、具体的な計画が議論できるようになるまで、停戦維持以外に公けの約束をしないであろう。当然のことである。トランプ計画の各条項に関して受け入れも拒否もしないで、理性的な交渉へ前向きの態度を維持することで、その間に親米アラブ諸国やイスラム諸国の「友人たち」が、停戦を崩壊してジェノサイドを再燃させようと明らかに意図しているイスラエルの意図に乗らないようにトランプ政府を説得するという予測に賭けたのだった。

この賭けは危なっかしい賭けであったが、どうやら成功の兆しが見えてきた。

アメリカの再評価

先週、マルコ・ルビオ国務長官は、これまでとは全く異なるトーンでハマスの軍縮について語った。彼は記者会見で、「2、3年後にまた戦争が起きると思って居る人たちに、ガザへの投資を説得することはできない。だから、私は、ハマスがイスラエルを脅迫したり攻撃するために、どのような兵器または力を必要としているのか、つまり、どのような軍縮がベースラインとなるのかに焦点を当てて考えて欲しいと思うのだ」と語った。

これは、これまで私たちが耳にしてきたレトリックと大きく異なる。トルコのハカン・フィダン外務相の発言のトーンに近づいたようだ。フィダンは、ワシントンでルビオと会談した後、「ガザがガザの人々によって統治されることを実現する取り決めに関して協議した」と述べた。報道によると、カタールの首相も同じ会談で、同じような意見を述べたという。もちろん。この意見こそが現実的に最も妥当な方向である。

西側メディアは、ハマスがガザへの「支配権回復」を試みていると繰り返し報道しているが、実際にハマス戦闘員がガザで行っているのは、警察が不在でギャングや窃盗団が援助物資を略奪するガザで、警察の代わりになって、警察不在の空白を埋めようとしているだけだ。ジェノサイドのときにイスラエルから武器と資金をもらってイスラエルに協力した民兵組織を追及したことがあったが。同じように現在も、きちんとした解決策が合意されるまで、警察の役割をガザで果たしているだけのことで、西側メディアが言うように「支配権回復」をやっているのではない。

だから、カタール、エジプト、トルコはPA（自治政府）の警察官数千人をガザに配備せよと働きかけた。PA警察はパレスチナ人の間では評判が悪いが、PA警察のガザ配備は前例のないことではない。2006年、選挙に負けたPAのフアタハがガザでクーデターを試みてハマスに打倒されたとき、PA警察官たちは制服を変えた。同じことが、今のガザで起きるかもしれない。実体として、西岸地区とガザ回廊の警察は、他の地域の警察と同じように、大部分が単なる役人、公務員で、「PA」や「ハマス」の警察ではない。各党派もこの議論に積極的に参加しており、そのような警察配置を支持し、警察だけが銃器携帯と使用を独占的に行うという、提起されている「武装解除」の実現として支持するかもしれない。

カタール、エジプト、トルコはできるだけ早く警察配備を望んでいる。彼らは、来週に予定されているネタニヤフの訪米前に、この構想に同意することをトランプ政府に働きかけている。今回の訪問は主としてイランへの新たな攻撃への支持と協力を求めるものと大方の観測筋から見られているが、イスラム諸国はネタニヤフがトランプにガザに対して強硬姿勢をとるよう働きかけるかもしれないと懸念している。もしパレスチナ警察をガザに配備する合意が成立して実際にそのプロセスが始まれば、ネタニヤフにとって厄介な事態となるであろう。

こういうことはガザでパレスチナ人の自治という当たり前からまだほど遠いが、トランプが初めに提案した植民地主義的計画と比較すると、かなりの進歩である。このパレスチナ側の勝利は、米政府タカ派の間でも気が付かれている。超タカ派の共和党上院議員リンゼイ・グラハムは、ネタニヤフと会談した後、「ハマスは武装解除ではなく、再武装している。ハマスは権力を放棄せず、権力を強化している」と述べた。さらに彼は、「米国はハマスの武装解除に時間制限を設けるべきだ。制限時間内にはっきり分かる形で武装解除しなければ、イスラエルに攻撃されればよい」と言った。

グラハム発言のような声は、最近の共和党の中ではあまり重要視されず、ホワイトハウス内でもあまり聞かれなくなつた。グラハムは米国政府要人よりもネタニヤフと親しく、彼の発言はネタニヤフのメッセージの反映といってよい。

確かに、トランプ政府をイスラエルが提示した路線、すなわち全面的ジェノサイドへ回帰する路線に行かせないようにする努力は依然として困難で、厳しい道のりである。しかし、今週、パレスチナ指導部の結束した努力によって、一定の前進

をした。そのことはあまり注目されていないけれども、パレスチナが団結すれば何某かのことができることを証明している。だからこそ、イスラエルはパレスチナの団結を数十年間妨害してきたのである。